

平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 京都府

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

京都市	2	瑞穂町	32
福知山市	3	和知町	33
舞鶴市	4	三和町	34
綾部市	5	夜久野町	35
宇治市	6	大江町	36
宮津市	7	加悦町	37
亀岡市	8	岩滝町	38
城陽市	9	伊根町	39
向日市	10	野田川町	40
長岡京市	11		
八幡市	12		
京田辺市	13		
京丹後市	14		
大山崎町	15		
久御山町	16		
井手町	17		
宇治田原町	18		
山城町	19		
木津町	20		
加茂町	21		
笠置町	22		
和束町	23		
精華町	24		
南山城村	25		
京北町	26		
美山町	27		
園部町	28		
八木町	29		
丹波町	30		
日吉町	31		

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	3-4			
			84,346人	85,398人	-1.2%	区 分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	人口密度(人)	26			2072		
歳入の状況(単位千円・%)					第1次			661	791	32.75	京都府	城陽市	地方交付税種地	2-7		
区 分					第2次			13,813	14,855	2,575	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)			
地方税					第3次			26,449	26,385		歳入総額	25,033,356	23,245,694			
地方譲与税								63.5	62.1		歳出総額	24,788,354	22,858,212			
利子割交付金											歳入歳出差引	245,002	387,482			
配当割交付金											翌年度に繰越すべき財源	74,404	236,839			
株式等譲渡所得割交付金											実質収支	170,598	150,643			
地方消費税交付金											単年度収支	19,955	55,363			
ゴルフ場利用税交付金											積立金	93,361	77,639			
特別地方消費税交付金											繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金											積立金取崩し額	185,665	441,414			
軽油引取税交付金											実質単年度収支	-72,349	-308,412			
地方特例交付金											区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税											一般職員	435	1,601,310	3,681		
普通交付税											うち技能労務員	59	232,730	3,945		
特別交付税											教育公務員	10	39,800	3,980		
(一般財源計)											消防職員	80	265,600	3,320		
交通安全対策特別交付金											臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金											等 合 計	525	1,906,710	3,632		
使用料											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料											議員公務災害	×	し尿処理	1	15.01.01	8,628
国庫支出金											非常勤公務災害	×	ごみ処理	2	15.01.01	7,515
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)											退職手当	×	火葬場	1	15.01.01	6,795
都道府県支出金											事務機共同	×	常備消防	1	15.01.01	6,795
財産収入											税務事務	×	小学校	1	16.01.01	5,723
寄附金											老人福祉	×	中学校	1	16.01.01	5,044
繰入金											伝染病	×	その他	22	16.01.01	4,559
繰越金																
諸収入																
地方債																
うち減税補てん償																
うち臨時財政対策償																
歳入合計																
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)			区 分		(単位千円)						
区 分					区 分			決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		
人件費					議会費			273,844		1.1		-		273,844		
うち職員給					総務費			3,506,957		14.1		72,029		3,006,633		
扶助費					民生費			6,308,766		25.5		61,603		3,568,536		
公債費					衛生費			2,094,372		8.4		670		1,991,050		
内元利償還金					労働費			44,706		0.2		5,817		36,093		
内一時借入金利子					農林水産業費			96,547		0.4		4,596		77,742		
(義務的経費計)					商工費			490,460		2.0		11,571		327,247		
物件費					土木費			2,733,930		11.0		869,113		2,000,227		
維持補修費					消防費			981,663		4.0		169,100		839,064		
補助費等					教育費			5,075,327		20.5		3,125,133		1,752,201		
うち一部事務組合負担金					災害復旧費			-		-		-		-		
繰出金					公債費			3,165,680		12.8		-		3,165,680		
積立金					諸支出費			16,102		0.1		16,102		16,102		
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金			-		-		-		-		
前年度繰上充用金					歳出合計			24,788,354		100.0		4,335,734		17,054,419		
投資的経費					合計			2,341,841		国民健康保険の状況		実質収支		140,539		
うち人件費					公営事業等への繰出			1,037,154		国民健康保険		再差引収支		79,510		
内普通建設事業費					經常収支比率			11,378		国民健康保険		加入世帯数(世帯)		14,722		
うち補助					92.9%			-		国民健康保険		被保険者数(人)		27,493		
うち単独					102.0%			-		国民健康保険		被保険者1人当り		81		
災害復旧事業費					(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)			-		国民健康保険		保険料(料)収入額		71		
失業対策事業費					歳入一般財源等			397,317		国民健康保険		国庫支出金		71		
歳出合計					17,289,851千円			895,992		国民健康保険		保険給付費		148		
					標準財政収入額			7,144,661				基準財政需要額		11,137,770		
					標準財政需要額			11,137,770				標準税収入額等		9,453,071		
					標準財政規模			13,445,900				財政力指数		0.63		
					実質収支比率(%)			1.3				実質収支比率(%)		1.3		
					經常一般財源等比率(%)			101.9				公債費負担比率(%)		18.3		
					公債費負担比率(%)			19.4				公債費比率(%)		19.4		
					起債制限比率(%)			11.1				起債制限比率(%)		11.1		
					積立金			155,799				現在高		5,308,895		
					財調			-				特定目的		29,740,268		
					減債			-				地方債現在高		9,138,529		
					うち政府資金			2,673,659				うち政府資金		2,673,659		
					物件等購入			-				債務負担行為		-		
					保証・補償			1,665,007				支出予定額		-		
					その他			-				額		-		
					実質的なもの			-				収益事業収入		-		
					土地開発基金現在高			2,320,633				土地開発基金現在高		2,320,633		
					徴収率(%)			98.7				徴収率(%)		98.7		
					現計			98.9				現計		98.9		
					市町村民税			98.3				市町村民税		98.3		
					純固定資産税			91.9				純固定資産税		91.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	53,425人 53,290人 0.3%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-5						
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	54,737人 54,063人 1.2%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	26 2081	京都府 向日市	地方交付税種地	2-8					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	337	359	7.67	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7,961	8,571	人口密度(人)	6,965	区	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
地方税	6,201,567	43.0	5,650,047	59.2	第3次	17,956	18,095			歳入総額	14,433,355	15,212,778					
地方譲与税	206,773	1.4	206,773	2.2		67.9	66.5			歳出総額	14,272,296	15,107,313					
利子割交付金	73,175	0.5	73,175	0.8	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	161,059	105,465					
配当割交付金	15,188	0.1	15,188	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	4,207	12,000					
株式等譲渡所得割交付金	15,528	0.1	15,528	0.2	普通税	5,650,047	91.1	33,155		実質収支	156,852	93,465					
地方消費税交付金	483,776	3.4	483,776	5.1	法定普通税	5,650,047	91.1	33,155		単年度収支	63,387	-73,052					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,576,824	41.6	33,155		積立金	117	102,015					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	60,865	1.0	-		繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	77,792	0.5	77,792	0.8	所得割	2,192,476	35.4	-		積立金取崩し額	324,363	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	102,982	1.7	17,043		実質単年度収支	-260,859	28,963					
地方特例交付金	235,546	1.6	235,546	2.5	法人税割	220,501	3.6	16,112									
地方交付税	2,998,118	20.8	2,727,965	28.6	固定資産税	2,767,420	44.6	-		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
普通交付税	2,727,965	18.9	2,727,965	28.6	うち純固定資産税	2,735,288	44.1	-		一般職員	377	1,283,140	3,404				
特別交付税	270,153	1.9	-	-	軽自動車税	44,678	0.7	-		うち技能労務員	50	163,580	3,272				
(一般財源計)	10,307,463	71.4	9,485,790	99.3	市町村たばこ税	261,125	4.2	-		教育公務員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	11,704	0.1	11,704	0.1	鉦産税	-	-	-		消防職員	-	-	-				
分担金・負担金	22,850	0.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-				
使用料	286,834	2.0	47,063	0.5	法定外普通税	-	-	-		等合	377	1,283,140	3,404				
手数料	38,374	0.3	-	-	目的税	551,520	8.9	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国庫支出金	1,337,675	9.3	-	-	法定目的税	551,520	8.9	-		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	10.01.01	8,740
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	2	10.01.01	7,220
都道府県支出金	613,586	4.3	-	-	事業所税	-	-	-		退職手当	-	火葬場	×	収入役	1	10.01.01	6,510
財産収入	6,258	0.0	5,860	0.1	都市計画税	551,520	8.9	-		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	10.01.01	6,510
寄附金	50,755	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	4.10.01	4,750
繰入金	439,106	3.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	4.10.01	4,400
繰越金	105,465	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-		伝染病	×	その他	-	議会議員	22	4.10.01	4,000
諸収入	239,485	1.7	73	0.0	合計	6,201,567	100.0	33,155									
地方債	973,800	6.7	-	-													
うち減税補てん償	82,600	0.6	-	-													
うち臨時財政対策債	813,400	5.6	-	-													
歳入合計	14,433,355	100.0	9,550,490	100.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型																			
			住宅基本 人口	17.3.31	16.3.31	増減率	59,577人	53,040人	12.3%	区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	人口密度(人)	26	2111	京都府	京田辺市	地方交付税種地	2-5										
																					歳入の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		区 分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
																					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	歳入総額	歳出総額
地方税	8,307,914	38.1	7,611,012	68.8	普通税	7,611,012	91.6	51,289	歳入総額	21,813,221	21,239,917																			
地方譲与税	311,768	1.4	311,768	2.8	法定普通税	7,611,012	91.6	51,289	歳出総額	21,583,822	20,763,322																			
利子割交付金	88,818	0.4	88,818	0.8	市町村民税	3,367,117	40.5	51,289	歳入歳出差引	229,399	476,595																			
配当割交付金	18,372	0.1	18,372	0.2	個人均等割	61,602	0.7	-	翌年度に繰越すべき財源	110,447	329,654																			
株式等譲渡所得割交付金	18,916	0.1	18,916	0.2	所得割	2,859,784	34.4	-	実質収支	118,952	146,941																			
地方消費税交付金	585,261	2.7	585,261	5.3	法人均等割	130,795	1.6	-	単年度収支	-27,989	45,641																			
ゴルフ場利用税交付金	23,703	0.1	23,703	0.2	法人税割	314,936	3.8	51,289	積立金	74,315	69,505																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,888,562	46.8	-	繰上償還金	-	-																			
自動車取得税交付金	140,572	0.6	140,572	1.3	うち純固定資産税	3,860,552	46.5	-	積立金取崩し額	142,900	71,000																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,416	0.7	-	実質単年度収支	-96,574	44,146																			
地方特例交付金	287,769	1.3	287,769	2.6	市町村たばこ税	295,850	3.6	-																						
地方交付税	2,064,777	9.5	1,833,641	16.6	鉦産税	67	0.0	-																						
普通交付税	1,833,641	8.4	1,833,641	16.6	特別土地保有税	-	-	-																						
特別交付税	231,136	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-																						
(一般財源計)	11,847,870	54.3	10,919,832	98.7	目的税	696,902	8.4	-																						
交通安全対策特別交付金	11,234	0.1	11,234	0.1	法定目的税	696,902	8.4	-																						
分担金・負担金	572,301	2.6	-	-	入湯税	-	-	-																						
使用料	674,254	3.1	109,470	1.0	事業所税	-	-	-																						
手数料	136,603	0.6	-	-	都市計画税	696,902	8.4	-																						
国庫支出金	2,529,114	11.6	-	-	水利地益税等	-	-	-																						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	14,310	0.1	14,310	0.1	法定外目的税	-	-	-																						
都道府県支出金	930,712	4.3	-	-	旧法による税	-	-	-																						
財産収入	353,177	1.6	11,526	0.1	合計	8,307,914	100.0	51,289																						
寄附金	183,384	0.8	-	-																										
繰入金	716,897	3.3	-	-																										
繰越金	476,595	2.2	-	-																										
諸収入	124,170	0.6	1,565	0.0																										
地方債	3,242,600	14.9	-	-																										
うち減税補てん償	115,500	0.5	-	-																										
うち臨時財政対策債	886,500	4.1	-	-																										
歳入合計	21,813,221	100.0	11,067,937	100.0																										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人口		12年国調 7年国調 増減率		17,080人 18,133人 -5.8%			産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型							
歳入の状況 (単位千円・%)					区分		12年国調		7年国調		面積(km ²)		13.86		26		3222						
					第1次		704		792		人口密度(人)		1,232		京都府		久御山町		地方交付税種地				
					第2次		3,499		3,865		指定団体等の指定状況		歳入総額		7,047,718		6,956,220						
					第3次		4,836		4,957		新産業 ×		歳出総額		6,761,375		6,637,251						
					市町村税の状況 (単位千円・%)		38.3		39.9		工特 ×		歳入歳出差引		286,343		318,969						
					区分		収入		超過課税分		低開発 ×		翌年度に繰越すべき財源		21,498		124,752						
					普通税		4,288,659		92.8		産炭 ×		実質収支		264,845		194,217						
					法定普通税		4,288,659		92.8		山振 ×		単年度収支		35,439		27,084						
					市町村民税		1,248,284		27.0		過疎 ×		積立金		2,860		2,391						
					個人均等割		18,506		0.4		首都 ×		繰上償還金		-		-						
					所得割		581,452		12.6		近畿 ×		積立金取崩し額		94,680		-						
					法人均等割		180,727		3.9		中部 ×		実質単年度収支		-56,381		29,475						
					法人税割		467,599		10.1		市町村圏 ×		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)						
					固定資産税		2,832,250		61.3		財政再建 ×		一般職員		191		639,270						
					うち純固定資産税		2,814,136		60.9		指数表選定 ×		うち技能労務員		20		62,800						
					軽自動車税		26,867		0.6		財源超過		教育公務員		16		50,380						
					市町村たばこ税		181,258		3.9				消防職員		38		133,080						
					鉱産税		-		-				臨時職員		-		-						
					特別土地保有税		-		-				等 合 計		245		822,730						
					法定外普通税		-		-				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数						
					目的税		334,134		7.2				し尿処理		市区町村長		1						
					法定目的税		334,134		7.2				ごみ処理		助 役		1						
					入湯税		-		-				火葬場		収入役		1						
					事業所税		-		-				常備消防		教育長		1						
					都市計画税		334,134		7.2				小学校		議会議長		1						
					水利地益税等		-		-				中学校		議会副議長		1						
					法定外目的税		-		-				その他		議会議員		14						
					旧法による税		-		-						一人当たり平均給料		一人当たり平均給料						
					合計		4,622,793		100.0						77,503								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)											
区分					区分					決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等						
人件費					議会費					124,464		1.8		-			基準財政収入額			3,605,320			
うち職員給					総務費					1,078,619		16.0		2,494			1,025,259			基準財政需要額		2,830,647	
扶助費					民生費					1,496,543		22.1		4,548			1,113,719			標準収入額等		4,781,017	
公債費					衛生費					562,641		8.3		6,661			546,906			標準財政規模		4,781,017	
内元利償還金					労働費					8,847		0.1		-			2,847			財政力指数		1.29	
内一時借入金利息					農林水産業費					132,212		2.0		15,913			116,385			実質収支比率(%)		5.5	
(義務的経費計)					商工費					254,051		3.8		-			190,422			經常一般財源等比率(%)		104.3	
物件費					土木費					1,067,817		15.8		414,092			717,411			公債費負担比率(%)		8.2	
維持補修費					消防費					409,902		6.1		9,084			403,554			公債費比率(%)		7.6	
補助費等					教育費					1,140,328		16.9		242,265			917,067			起債制限比率(%)		7.4	
うち一部事務組合負担金					災害復旧費					-		-		-			-			積立金		2,056,714	
繰出金					公債費					485,951		7.2		-			485,951			現在高		-	
積立金					諸支出費					-		-		-			-			地方債現在高		4,372,349	
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					-		-		-			-			うち政府資金		3,173,697	
前年度繰上充用金					歳出合計					6,761,375		100.0		695,057			5,643,985			物件等購入		593,533	
投資的経費					合計					684,397		国民		実質収支			48,130		支出予定額		-		
うち人件費					下水道					289,538		健康		再差引収支			41,135		業務負担行為額		-		
普通建設事業費					上水道					6,266		保険		加入世帯数(世帯)			3,121		の		-		
うち補助					工業用水道					-		の		被保険者数(人)			6,467		実質的なもの		-		
うち単独					交通					-		の		被保険者1人当り			76		収入事業収入		-		
災害復旧事業費					国民健康保険					152,015		の		保険給付費			65		土地開発基金現在高		-		
失業対策事業費					その他					236,578		の					119		徴収率		-		
歳出合計					歳入一般財源等					5,930,328千円									現計			97.9 91.1	
					歳入一般財源等					5,930,328千円									市町村民税			98.5 92.2	
																			純固定資産税			97.6 90.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況					人 口			12年国調 7年国調 増減率			33,683人 26,560人 26.8%			産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型		7-4				
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分		12年国調 7年国調		第1次		569 604		面積(km ²)		23.62		26 3621		京都府 木津町 地方交付税種地		2-7			
区 分					決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		人口密度(人)		1,426		区 分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)			
地 方 税					5,181,518		40.7		4,916,926		70.3		指 定 団 体 等 状 況		× 歳 入 総 額		12,720,086		11,861,260					
地 方 譲 与 税					189,743		1.5		189,743		2.7						× 歳 出 総 額		12,349,997		11,411,579			
利 子 割 交 付 金					56,621		0.4		56,621		0.8						× 歳 入 歳 出 差 引		370,089		449,681			
配 当 割 交 付 金					11,676		0.1		11,676		0.2						× 翌年度に繰越すべき財源		286,405		371,347			
株式等譲渡所得割交付金					12,099		0.1		12,099		0.2						× 実 質 収 支		83,684		78,334			
地方消費税交付金					282,527		2.2		282,527		4.0						× 産 炭		5,350		3,656			
ゴルフ場利用税交付金					24,245		0.2		24,245		0.3						× 山 振 過 疎 首 都 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建		積 立 金		1,881		3,157	
特別地方消費税交付金					-		-		-		-						× 指 数 表 選 定		繰 上 償 還 金		-		-	
自動車取得税交付金					88,416		0.7		88,416		1.3						× 財 源 超 過		積 立 金 取 崩 し 額		60,000		132,000	
軽油引取税交付金					-		-		-		-						-		× 一 般 職 員		-		-	
地方特例交付金					193,998		1.5		193,998		2.8		-		× 一 般 職 員		217		698,980		3,221			
地方交付税 普通交付税					1,316,869		10.4		1,167,613		16.7		-		× 一 般 職 員		7		22,820		3,260			
地方交付税 特別交付税 (一般財源計)					1,167,613		9.2		1,167,613		16.7		-		× 一 般 職 員		21		64,030		3,049			
交通安全対策特別交付金					149,256		1.2		-		-		-		× 一 般 職 員		-		-		-			
交通安全対策特別交付金					7,357,712		57.8		6,943,864		99.3		-		× 一 般 職 員		-		-		-			
分担金・負担金					5,842		0.0		5,842		0.1		-		× 一 般 職 員		-		-		-			
使用料					359,124		2.8		-		-		-		× 一 般 職 員		-		-		-			
手数料					299,748		2.4		29,894		0.4		-		× 一 般 職 員		-		-		-			
国庫支出金 (特別区財政交付金)					16,631		0.1		-		-		-		× 一 般 職 員		-		-		-			
都道府県支出金					1,572,726		12.4		-		-		-		× 一 般 職 員		-		-		-			
財産収入					552,248		4.3		-		-		-		× 一 般 職 員		238		763,010		3,206			
寄附金					18,437		0.1		10,957		0.2		-		× 一 般 職 員		-		-		-			
繰入金					470		0.0		-		-		-		× 一 般 職 員		-		-		-			
繰越金					640,000		5.0		-		-		-		× 一 般 職 員		-		-		-			
諸収入					449,681		3.5		-		-		-		× 一 般 職 員		-		-		-			
地方債					36,167		0.3		143		0.0		-		× 一 般 職 員		-		-		-			
うち減税補てん償					1,411,300		11.1		-		-		-		× 一 般 職 員		-		-		-			
うち臨時財政対策償					71,600		0.6		-		-		-		× 一 般 職 員		-		-		-			
歳入合計					549,800		4.3		-		-		-		× 一 般 職 員		-		-		-			
歳入合計					12,720,086		100.0		6,990,700		100.0		-		× 一 般 職 員		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型		
			3,784人	4,024人	-6.0%	区 分	12年国調	7年国調	26	3672	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	386	523	面積(km ²)	64.21	京都府 南山城村		地方交付税種地	2-3
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比						20.0	24.3		
市町村税の状況 (単位千円・%)													
区 分													
普通税													
法定普通税													
市町村民税													
個人均等割													
所得割													
法人均等割													
法人税割													
固定資産税													
うち純固定資産税													
軽自動車税													
市町村たばこ税													
鉱産税													
特別土地保有税													
法定外普通税													
目的税													
法定目的税													
入湯税													
事業所税													
都市計画税													
水利地益税等													
法定外目的税													
旧法による税													
合 計													
歳入合計													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分													
決 算 額													
構 成 比													
充 当 一 般 財 源 等													
経常経費充当一般財源等													
経常収支比率													
区 分													
決 算 額 (A)													
構 成 比													
(A)のうち普通建設事業費													
(A)の充当一般財源等													
議会費													
総務費													
民生費													
衛生費													
労働費													
農林水産業費													
商工費													
土木費													
消防費													
教育費													
災害復旧費													
公債費													
諸支出費													
前年度繰上充用金													
歳出合計													
経常経費充当一般財源等計													
1,601,688千円													
経常収支比率													
106.1%													
119.5%													
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)													
歳入一般財源等													
1,970,959千円													
区 分													
決 算 額													
構 成 比													
充 当 一 般 財 源 等													
経常経費充当一般財源等													
経常収支比率													
106.1%													
119.5%													
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)													
歳入一般財源等													
1,970,959千円													
区 分													
決 算 額													
構 成 比													
充 当 一 般 財 源 等													
経常経費充当一般財源等													
経常収支比率													
106.1%													
119.5%													
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)													
歳入一般財源等													
1,970,959千円													
区 分													
決 算 額													
構 成 比													
充 当 一 般 財 源 等													
経常経費充当一般財源等													
経常収支比率													
106.1%													
119.5%													
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)													
歳入一般財源等													
1,970,959千円													
区 分													
決 算 額													
構 成 比													
充 当 一 般 財 源 等													
経常経費充当一般財源等													
経常収支比率													
106.1%													
119.5%													
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)													
歳入一般財源等													
1,970,959千円													
区 分													
決 算 額													
構 成 比													
充 当 一 般 財 源 等													
経常経費充当一般財源等													
経常収支比率													
106.1%													
119.5%													
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)													
歳入一般財源等													
1,970,959千円													
区 分													
決 算 額													
構 成 比													
充 当 一 般 財 源 等													
経常経費充当一般財源等													
経常収支比率													
106.1%													
119.5%													
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)													
歳入一般財源等													
1,970,959千円													
区 分													
決 算 額													
構 成 比													
充 当 一 般 財 源 等													
経常経費充当一般財源等													
経常収支比率													
106.1%													
119.5%													
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)													
歳入一般財源等													
1,970,959千円													
区 分													
決 算 額													
構 成 比													
充 当 一 般 財 源 等													
経常経費充当一般財源等													
経常収支比率													
106.1%													
119.5%													
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)													
歳入一般財源等													
1,970,959千円													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 12年国調 7年国調 増減率	6,686人 7,080人 -5.6%		産業構造			都道府県名 26		団体名 3818		市町村類型 2-2																												
			区分	12年国調	7年国調	面積(km ²)		217.68		京都市		京北町		地方交付税種地 2-2																										
住宅基本 人口	17.3.31 16.3.31 増減率					6,671人 6,749人 -1.2%		第1次	504 16.3 17.7		人口密度(人)	31		区分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)																						
	歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	第2次			802 1,007			指定団体等 の指定状況	収入総額	6,569,757 5,795,238		歳入歳出総額	6,468,726 5,594,944		歳入歳出差引	101,031 200,294		翌年度に繰越すべき財源	-		35,852	実質収支	101,031 164,442		単年度収支	-63,411 14,115		積立金	644 880		繰上償還金	-		積立金取崩し額	673,076 -	
市町村税の状況(単位千円・%)						第3次		1,774 1,790		新産 工特 低開 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建	収入済額			構成比	超過課税分		職数表選定	一般職員		うち技能労務員	教育公務員		消防職員	臨時職員			合計	給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日
歳入合計			6,569,757	100.0	2,816,945	100.0	合計	628,095	100.0			50,014	-			-			-			-			-	-			109			347,680			3,190			-		
性質別歳出の状況(単位千円・%)			区 分			目的別歳出の状況(単位千円・%)			区 分		基準財政収入額		613,619																											
区 分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	2,611,912																										
人件費			1,441,119	22.3	1,385,543	1,381,273	45.4	議会費	70,851	1.1	-	70,851	標準財政収入額等	797,715																										
うち職員給			560,416	8.7	507,719	-	-	総務費	1,218,305	18.8	70,645	1,117,884	標準財政規模	2,801,779																										
扶助費			182,930	2.8	115,807	115,207	3.8	民生費	645,474	10.0	6,958	472,875	財政力指数	0.23																										
公債費			919,301	14.2	914,041	914,041	30.0	衛生費	886,593	13.7	93,545	845,479	実質収支比率(%)	3.6																										
内元利償還金			918,035	14.2	912,775	912,775	30.0	労働費	21,474	0.3	-	10,974	経常一般財源等比率(%)	100.5																										
内一時借入金利息			1,266	0.0	1,266	1,266	0.0	農林水産業費	740,666	11.4	504,722	311,683	公債費負担比率(%)	17.4																										
(義務的経費計)			2,543,350	39.3	2,415,391	2,410,521	79.2	商工費	19,828	0.3	-	19,828	公債費比率(%)	22.0																										
物件費			538,511	8.3	395,387	314,867	10.3	土木費	464,825	7.2	248,947	320,378	起債制限比率(%)	15.7																										
維持補修費			11,524	0.2	11,325	11,325	0.4	消防費	538,835	8.3	41,248	504,423	積立金	-																										
補助費等			1,370,341	21.2	1,334,399	536,533	17.6	教育費	770,258	11.9	448,588	390,292	減債	-																										
うち一部事務組合負担金			907,535	14.0	907,535	186,673	6.1	災害復旧費	35,721	0.6	-	35,721	現在高	-																										
繰出金			416,665	6.4	390,198	278,475	9.1	公債費	919,301	14.2	-	914,041	地方債現在高	7,837,720																										
積立金			1,366	0.0	-	-	-	諸支出費	136,595	2.1	136,595	136,595	うち政府資金	4,940,515																										
投資・出資金・貸付金			-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	6,039																										
前年度繰上充用金			-	-	-	-	-	歳出合計	6,468,726	100.0	1,551,248	5,151,024	保証・補償	-																										
投資的経費			1,586,969	24.5	604,324	3,551,721千円	116.7%	合 計	581,215	9.0	国民健康保険料収入額	58	その他の	-																										
うち人件費			35,326	0.5	8,782	116.7%	公営事業等への繰出	164,550	2.5	国民健康保険料収入額	58	土地開発基金現在高	-																											
普通建設事業費			1,551,248	24.0	568,603	(減税補てん償及び臨時財政策債除く)	116.1%	病院	148,301	2.3	国民健康保険料収入額	58	徴収率(%)	97.2																										
うち補助			117,232	1.8	72,508	歳入一般財源等	5,252,055千円	80.8%	下水道	62,273	1.0	市町村住民税	95.0																											
うち単独			1,401,713	21.7	489,492	歳入一般財源等	5,252,055千円	80.8%	簡易水道	-	0.0	純固定資産税	92.8																											
災害復旧事業費			35,721	0.6	35,721	歳入一般財源等	5,252,055千円	80.8%	上水道	-	0.0	市町村住民税	95.0																											
失業対策事業費			-	-	-	歳入一般財源等	5,252,055千円	80.8%	国民健康保険	63,847	1.0	市町村住民税	92.8																											
歳出合計			6,468,726	100.0	5,151,024	歳入一般財源等	5,252,055千円	80.8%	その他	142,244	2.2	市町村住民税	92.8																											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人	12年国調	4,448人	産業構造			都道府県名 26 京都府	団体名		市町村類型	1-2		
	口	7年国調	4,606人	区分	12年国調	7年国調		4211		地方交付税種地	2-2		
	住民基本台帳人口	増減率	-3.4%	第1次	595	640		面積(k㎡)	90.53				
歳入の状況(単位千円・%)						人口密度(人)	49		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	822	912						
地方税	288,982	7.0	288,982	16.7	第3次	34.1	35.4		指定団体等 の指定状況	歳入総額	4,125,557	3,455,630	
地方譲与税	52,058	1.3	52,058	3.0		992	1,009		新産工特	歳出総額	4,039,639	3,320,699	
利子割交付金	3,050	0.1	3,050	0.2		41.1	39.2		低開発	歳入歳出差引	85,918	134,931	
配当割交付金	637	0.0	637	0.0	市町村税の状況(単位千円・%)								
株式等譲渡所得割交付金	640	0.0	640	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	42,586	77,976	
地方消費税交付金	39,023	0.9	39,023	2.3	普通税	288,982	100.0	21,343	山振	実質収支	43,332	56,955	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	288,982	100.0	21,343	過疎	単年度収支	-13,623	18,269	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	90,114	31.2	-	首都	積立金	357	563	
自動車取得税交付金	29,575	0.7	29,575	1.7	個人均等割	3,749	1.3	-	近畿	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	75,488	26.1	-	中部	積立金取崩し額	179,600	250,000	
地方特例交付金	8,070	0.2	8,070	0.5	法人均等割	6,371	2.2	-	市町村圏	実質単年度収支	-192,866	-231,168	
地方交付税	1,494,521	36.2	1,303,825	75.3	法人税割	4,506	1.6	-	財政再建				
普通交付税	1,303,825	31.6	1,303,825	75.3	固定資産税	171,853	59.5	21,343	指数表選定	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
特別交付税	190,696	4.6	-	-	うち純固定資産税	171,762	59.4	21,343	財源超過	一般職員	76	250,970	3,302
(一般財源計)	1,916,556	46.5	1,725,860	99.6	軽自動車税	9,786	3.4	-		うち技能労務員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,369	0.0	1,369	0.1	市町村たばこ税	17,229	6.0	-		教育公務員	-	-	-
分担金・負担金	26,493	0.6	-	-	鉱産税	-	-	-		消防職員	-	-	-
使用料	42,296	1.0	4,815	0.3	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-
手数料	3,010	0.1	-	-	目的税	-	-	-		等合計	76	250,970	3,302
国庫支出金	103,804	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-		一部事務組合加入の状況			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-		議員公務災害			
都道府県支出金	169,726	4.1	-	-	入湯税	-	-	-		非常勤公務災害			
財産収入	22,955	0.6	-	-	事業所税	-	-	-		退職手当			
寄附金	300	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-		事務機共同			
繰入金	502,990	12.2	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務			
繰越金	134,931	3.3	-	-	旧法による税	-	-	-		老人福祉			
諸収入	28,627	0.7	5	0.0	合計	288,982	100.0	21,343		伝染病			
地方債	1,172,500	28.4	-	-						その他			
うち減税補てん償	9,000	0.2	-	-									
うち臨時財対策償	164,700	4.0	-	-									
歳入合計	4,125,557	100.0	1,732,049	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分		(単位千円)
人件費	639,685	15.8	615,834	611,508	32.1	議会費	73,578	1.8	-	73,578	基準財政収入額	327,083	
うち職員給	383,648	9.5	365,419	-	-	総務費	1,376,506	34.1	1,025,271	403,084	基準財政需要額	1,630,908	
扶助費	143,114	3.5	69,162	68,597	3.6	民生費	658,681	16.3	157,451	370,468	標準税収入額等	421,108	
公債費	523,545	13.0	509,185	509,185	26.7	衛生費	262,492	6.5	33,910	236,731	標準財政規模	1,724,933	
内元利償還金	521,701	12.9	507,341	507,341	26.6	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.19	
一時借入金利子	1,844	0.0	1,844	1,844	0.1	農林水産業費	175,420	4.3	26,628	121,422	実質収支比率(%)	2.5	
(義務的経費計)	1,306,344	32.3	1,194,181	1,189,290	62.4	商工費	34,514	0.9	-	34,514	経常一般財源等比率(%)	100.4	
物件費	294,919	7.3	197,518	157,763	8.3	土木費	477,812	11.8	278,878	184,588	公債費負担比率(%)	21.5	
維持補修費	4,828	0.1	4,037	4,037	0.2	消防費	123,590	3.1	1,514	111,994	公債費比率(%)	17.5	
補助費等	339,760	8.4	277,754	230,234	12.1	教育費	202,046	5.0	11,802	164,646	起債制限比率(%)	12.6	
うち一部事務組合負担金	48,697	1.2	48,697	38,959	2.0	災害復旧費	102,970	2.5	-	68,756	積立金	571,457	
繰出金	418,841	10.4	382,647	309,682	16.2	公債費	523,545	13.0	-	509,185	減債	217,243	
積立金	6,118	0.2	-	-	-	諸支出費	28,485	0.7	28,485	-	現在高	182,271	
投資・出資金・貸付金	1,920	0.0	60	60	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,402,064	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,039,639	100.0	1,563,939	2,278,966	うち政府資金	4,386,262	
投資的経費	1,666,909	41.3	222,769		経常経費充当一般財源等計						物件等購入	-	
うち人件費	50,643	1.3	21,615		1,891,066千円						保証・補償	-	
普通建設事業費	1,563,939	38.7	154,013			合計	418,841	国民	実質収支	44,494	その他	-	
うち補助	94,353	2.3	3,351		99.2%	下水道	140,483	国民	再差引収支	42,448	実質的なもの	-	
うち単独	1,469,586	36.4	150,662		109.2%	簡易水道	88,799	健康	加入世帯数(世帯)	1,023		-	
災害復旧事業費	102,970	2.5	68,756		(減税補てん償及び	住宅用地造成	17,421	保険	被保険者数(人)	1,978	収益事業収入	-	
失業対策事業費	-	-	-		臨時財対策償除く)	上水道	-	保険	被保険者(料)収入額	45	土地開発基金現在高	124,312	
歳出合計	4,039,639	100.0	2,278,966			国民健康保険	25,806	現況	1人当り	83	徴収率(%)	98.3	
						その他	146,332	業況	保険給付費	117	現計	99.1	
											市町村民税	96.6	
											純固定資産税	97.8	
												90.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	3,112人 3,361人 -7.4%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	0-1					
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	2,965人 3,044人 -2.6%	区分	12年国調	7年国調	26 4636		京都府 伊根町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	392	550	面積(km ²)	61.98							
					第2次	25.1	29.7	人口密度(人)	50		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比		第3次	286	484	指定団体等 の指定状況	×	収入総額		3,851,427	3,281,846			
					市町村税の状況 (単位千円・%)					新産 工特 低開 産炭 山振 過疎 首 近畿 中 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	×	歳入歳出総額		3,739,965	2,821,386	
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	167,005	100.0					1,674	歳入歳出差引		111,462	460,460
					法定普通税	167,005	100.0	1,674	×	翌年度に繰越すべき財源		6,309	439,032			
					市町村民税	55,192	33.0	1,674		×	実質収支		105,153	21,428		
					個人均等割	3,124	1.9	-	×		単年度収支		42,042	-26,248		
					所得割	41,957	25.1	-		×	積立金		31,670	45,156		
					法人均等割	6,948	4.2	1,158	×		繰上償還金		-	-		
					法人税割	3,163	1.9	516		×	積立金取崩し額		133,520	51,538		
					固定資産税	93,985	56.3	-	×		実質単年度収支		-59,808	-32,630		
					うち純固定資産税	80,960	48.5	-		×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
					軽自動車税	6,243	3.7	-	×		一般職員	64	193,050	3,016		
					市町村たばこ税	11,585	6.9	-		×	うち技能労務員	8	22,980	2,873		
					鉱産税	-	-	-	×		教育公務員	1	3,490	3,490		
					特別土地保有税	-	-	-		×	消防職員	-	-	-		
					法定外普通税	-	-	-	×		臨時職員	-	-	-		
					目的税	-	-	-		×	等合	65	196,540	3,024		
					法定目的税	-	-	-	×		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
					入湯税	-	-	-		×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01
					事業所税	-	-	-	×		非常勤公務災害	ごみ処理	×	助役	1	16.04.01
					都市計画税	-	-	-		×	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-
					水利地益税等	-	-	-	×		事務機共同	常備消防	×	教育長	1	16.04.01
					法定外目的税	-	-	-		×	税務事務	小学校	×	議会議長	1	9.04.01
					旧法による税	-	-	-	×		老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01
					合計	167,005	100.0	1,674		×	伝染病	その他	×	議会議員	10	9.04.01
					合計	167,005	100.0	1,674	歳入合計		3,739,965	100.0	1,583,754	1,958,653		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	185,837				
										基準財政需要額		1,392,055				
										標準税収入額等		240,309				
										標準財政規模		1,446,858				
										財政力指数		0.13				
										実質収支比率(%)		7.3				
										経常一般財源等比率(%)		100.6				
										公債費負担比率(%)		23.3				
										公債費比率(%)		17.4				
										起債制限比率(%)		12.4				
										積立金		392,219				
										財調減債		341				
										現在高		94,076				
										地方債現在高		4,119,333				
										うち政府資金		3,429,910				
										物件等購入		25,533				
										保証・補償		-				
										その他		1,194				
										実質的なもの		-				
										収益事業収入		-				
										土地開発基金現在高		89,451				
										徴収率		100.0				
										現計		100.0				
										市町村民税		100.0				
										純固定資産税		99.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

